



平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月23日

上場取引所 東

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

コード番号 8060 URL <http://canon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 正己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理本部長 (氏名) 柴崎 洋

TEL 03-6719-9071

四半期報告書提出予定日 平成24年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	167,554	10.6	3,540	188.9	3,678	168.6	1,958	—
23年12月期第1四半期	151,533	△10.9	1,225	△41.9	1,369	△39.5	△572	—

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 2,227百万円 (—%) 23年12月期第1四半期 △409百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	14.28	—
23年12月期第1四半期	△4.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期第1四半期	452,257	252,151	55.6	1,833.46
23年12月期	447,765	251,307	56.0	1,827.25

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 251,522百万円 23年12月期 250,670百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	717,000	13.4	12,000	42.2	13,100	22.8	7,000	3.5	51.03

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年12月期1Q	151,079,972 株	23年12月期	151,079,972 株
24年12月期1Q	13,895,292 株	23年12月期	13,895,071 株
24年12月期1Q	137,184,777 株	23年12月期1Q	137,184,134 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	P. 6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	P. 6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 6
(4) 追加情報	P. 6
3. 四半期連結財務諸表等	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(5) セグメント情報等	P. 12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の概況

当第1四半期におけるわが国の経済を振り返りますと、震災やタイの洪水からの着実な回復や円高の是正、欧州債務危機の後退等により、企業を取り巻く環境は緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に努め、すべてのセグメントで売上拡大を図りました。また、昨年当社の連結子会社となった(株)エルクコーポレーションや昭和情報機器(株)、日本オセ(株)が売上増加に貢献したことにより、売上高は1,675億54百万円(前年同期比10.6%増)と、前年同期に比べ増収となりました。

一方、利益面につきましては、売上総利益率の改善や継続的なコストダウン及び構造改革の推進により、営業利益は35億40百万円(前年同期比188.9%増)、経常利益は36億78百万円(前年同期比168.6%増)、四半期純利益は19億58百万円(前年同期は5億72百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、「3. 四半期連結財務諸表等 (5) セグメント情報等」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しておりますので、下記の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組替えた数値との比較となっております。

(ビジネスソリューション)

MFP(複合機)の国内市場は、一部メーカーにおけるタイの洪水の影響による受注残と前年同期における商品供給不足の反動による出荷増により、出荷台数は前年同期に比べ増加したものとされます。当社は、オフィスMFPにおいて普及モデルの「imageRUNNER ADVANCE C5000」シリーズやコンパクトモデルの「imageRUNNER ADVANCE C2000」シリーズを中心に新規顧客の開拓等、積極的な拡販に注力し、前年同期を上回る出荷台数を達成しました。また、商業印刷市場向けのプロダクションMFPでは、キヤノン製品に加え、オセ社(オランダ)の業務用プリンターの販売活動を推進しました。これらの結果、MFP全体の売上は前年同期を上回りました。

レーザープリンターの国内市場は、一部メーカーにおいてタイの洪水の影響が長引いたことから、出荷台数は前年同期に比べ減少したものとされます。当社は、カラー機でA3機「Satera LBP9000」シリーズを中心に順調に出荷台数を伸ばしたものの、モノクロ機は前年同期に大型商談があり、その反動によって伸び悩んだため、売上は減少しました。また、トナーカートリッジは前年同期に震災後の特需があったことも一部影響し、売上は減少しました。

大判インクジェットプリンターは、A0ノビ対応の「imagePROGRAF iPF750」等を牽引役として、CAD(コンピューター支援設計)やポスター作成市場等を中心に拡販に努めた結果、売上は好調に推移しました。

オフィスMFPの保守サービスは、プリント需要は堅調に推移したものの、保守料金の単価下落が継続したことにより、売上は前年同期を下回りました。なお、当分野では引き続き、オフィスMFPの遠隔監視システム「ネットアイ」の登録拡充等、さまざまなコストダウンに取り組みました。また、中小オフィス向けIT支援サービス「HOME」の導入件数拡大を図りました。

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート(株)は、新規顧客の開拓等によりオフィスMFPや大判インクジェットプリンターが好調に出荷台数を伸ばすとともに、ITソリューション部門も好調に推移した結果、売上は前年同期を上回りました。なお、業務用プリンターの販売及びサービス会社である昭和情報機器(株)が昨年末に当社の連結子会社となり、商業印刷事業が一段と強化される運びとなりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は901億42百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

(ITソリューション)

ITソリューションの国内市場は、業種によりばらつきはあるものの、大型IT投資案件の再開等が牽引し、緩やかな回復基調で推移したものとされます。当社グループも、市場の回復とともに受注が増加し、SI(システムインテグレーション)サービス事業を中心に売上が順調に推移しました。また、生産性の向上や不採算案件の削減、コスト削減等を進めた結果、収益も改善しました。

なお、当セグメントにおきましては、本年1月に大幅な事業再編を行ったことに伴い、従来の事業管理セグメントを下記のとおり、変更しております。

(SIサービス事業)

SIサービス事業は、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発と、プロダクトをベースとするシステム開発を行っております。

当第1四半期は、金融機関向け、製造業向け、流通・サービス業向けの個別システム開発案件が増加しました。

また、製造業向けにCADやERP（統合基幹システム）が増加するとともに、医療向け案件も拡大したこと等により、売上は前年同期を上回りました。

（ITインフラ・サービス事業）

ITインフラ・サービス事業は、基盤系商品や構築サービス、クラウドサービス・システム運用サービス・データセンターサービス・BPO（業務の外部委託）サービスといったアウトソーシングサービスを提供しております。

当第1四半期は、基盤系商品と構築サービスが特に文教市場向けで増加したこと、またデータセンターサービスやBPOサービスが堅調に推移したことにより、売上は前年同期を上回りました。

（エンベデット事業）

エンベデット事業は、製品組込みソフトウェアの開発を行っております。

当第1四半期は、キヤノングループ向けに加え、グループ外の顧客向けの増加により、売上は前年同期を上回りました。

（プロダクト事業）

プロダクト事業は、IT関連のハードウェア、ソフトウェア及びライセンスの販売を行っております。

当第1四半期は、主力のビジネスPCが厳しい状況で推移したものの、セキュリティソフトや新規取扱商材の販売が堅調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は343億22百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

（コンシューマイメージング）

（デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ）

デジタル一眼カメラの国内市場は、昨年の震災やタイの洪水の影響による減退基調から一転し、ユーザー層の広がりや買い替え等により再び拡大基調となっており、出荷台数は前年同期を上回ったものと思われま。当社は、エントリークラスの「EOS Kiss X5」を中心に圧倒的なシェアを獲得するとともに、「EOS 60D」や3月に発売した「EOS 5D Mark III」等のミドルクラスも好調に推移した結果、売上は前年同期を大幅に上回りました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、市況の低迷により出荷台数は前年同期を下回ったものと思われ、価格競争も継続しました。当社は、超薄型光学8倍ズームの「IXY 600F」を中心に拡販に努めました。また、新製品の「PowerShot G1 X」や昨年末に発売した「PowerShot S100」等のプレミアムモデルが高い評価を獲得しており、単価アップを牽引しました。しかしながら、出荷台数が減少した結果、売上は前年同期を下回りました。

デジタルビデオカメラの国内市場は、テーブ機からの買い替えや地デジ化によるハイビジョンTVの普及等により、ハイビジョンモデルの需要が増加した結果、出荷台数は前年同期を上回ったものと思われま。当社は、プロ機にも採用されているCMOSセンサー「HD CMOS PRO」やワイヤレスで動画転送が可能なWi-Fi機能を搭載した「iVIS HF M52」等3機種を2月に発売しましたが、新製品の発売時期が遅くなったこと等により、売上は前年同期を下回りました。

（インクジェットプリンター）

インクジェットプリンターの国内市場は、個人需要やビジネス需要が堅調に推移したことにより、出荷台数は前年同期を上回ったものと思われま。当社は、タイの洪水の影響による商品供給の減少が当第1四半期も残ったものの、3月にモデル別シェアNo.1となった「PIXUS MG6230」を中心に拡販を図り、本体の出荷台数は前年同期並みの実績を達成しました。また、消耗品につきましても、ほぼ前年同期並みの売上を確保しました。

（業務用映像機器）

従来、産業機器セグメントに属していた放送用TVレンズや情報カメラで構成される業務用映像機器部門を、本年1月に当セグメントへ移管しました。

当部門は、放送局における放送機材に対する設備投資が好調に推移したため、放送用TVレンズや情報カメラを中心に、売上は前年同期を大幅に上回りました。また、映像制作用のカメラやレンズで構成される「CINEMA EOS SYSTEM」を1月より発売し、業界で高い評価を得る等、好調な立ち上げとなりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は392億93百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

（産業機器）

産業機器（半導体製造関連機器等）は、国内半導体関連の投資が低調に推移するなか、当社はウエハー検査装置や外観検査装置、光学計測機器をはじめとする検査・計測装置の受注活動に注力し、売上は前年同期を大幅に上回りました。また、3月には台湾に半導体製造関連機器等の販売・サービスを行う現地法人を設立し、海外展開の基盤整備を図りました。

医療機器は、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）が装置メーカーとの協業強化を図ったものの、他社との競争激化により出荷台数は前年同期に比べ減少しました。また、眼科機器の出荷台数も前年同期に比べ減

少ししました。しかしながら、(株)エルクコーポレーションが平成23年6月に連結子会社となったことにより、画像診断・健診・開業医への支援等を行う医療システム事業や予防医療に関わる製品を提案・提供するヘルスケア事業等が加わり、売上は前年同期を大幅に上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は106億98百万円（前年同期比254.3%増）となりました。

(注) 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は「3. 四半期連結財務諸表等 (5) セグメント情報等」をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は62億70百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益34億22百万円に加え、主に、減価償却費37億97百万円、売上債権の減少12億78百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加44億85百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は45億18百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出55億11百万円、無形固定資産の取得による支出6億54百万円による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は19億80百万円となりました。これは主に、配当金の支払13億73百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前連結会計年度末残高より2億28百万円減少して、1,021億44百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年度の第2四半期以降を展望しますと、わが国の経済は、原油高や原子力発電の停止による電力不足懸念等の下振れリスクはあるものの、震災からの復興事業による内需の拡大、米国景気の復調や円高の一服による輸出の好転等を背景に、回復基調で推移していくものと思われまます。

このような経済環境のもと、当社グループのセグメント別の見通しは以下のとおりであります。

(ビジネスソリューション)

オフィスMFPは、ソリューション提案を通じ、「imageRUNNER ADVANCEシリーズ」を中心に積極的に拡販し、シェアと市場稼働台数の拡大を図ります。プロダクションMFPでは、昨年グループ入りした日本オセ(株)や昭和情報機器(株)との相乗効果も活かし、キヤノン製及びオセ製の業務用プリンターの販売活動を推進してまいります。こうした施策を通じ、MFP全体で業界の伸びを上回る出荷台数を達成し、増収を目指します。レーザープリンターは、トナーカートリッジを含め前年を上回る売上で推移するものと見込んでおります。大判インクジェットプリンターはCAD市場やポスター市場等の需要により、堅調な売上の伸びを見込んでいます。

一方、保守サービスは、保守単価の下落の継続により厳しい状況が続くものの、オフィスのプリント需要の着実な回復や市場稼働台数の増加により、減収幅は徐々に縮小していくものと見込んでおります。こうしたなか、インターネットによるオフィスMFPの遠隔管理システム「ネットアイ」の登録台数の拡大や、保守サービスのITシステムの活用等を通じ、顧客満足度向上とコストダウンに取り組んでまいります。

これらの見通しを踏まえ、当セグメントの年間売上高は前年を上回るものと見込んでおります。

(ITソリューション)

SIサービス事業は、個別システム開発やプロダクトをベースとしたシステム開発の伸長により、売上は前年を上回るものと見込んでおります。ITインフラ・サービス事業は、事業継続計画等によるITインフラの見直し、クラウドサービスやシステム運用サービスの拡大により、前年を上回る売上を見込んでおります。エンベデット事業は、キヤノングループ向けに加え、グループ外の顧客向けの売上増加を見込んでおります。プロダクト事業は、ビジネスPC市場は引き続き厳しい環境で推移するものと思われまますが、セキュリティソフトの拡大や新規商材の投入等により売上の増加を見込んでおります。

また、当社グループでは収益性の改善を早期に図るため、引き続き生産性の向上や不採算案件の削減、コスト削減等に取り組んでまいります。

これらの見通しを踏まえ、当セグメントの年間売上高は前年を上回るものと見込んでおります。

(コンシューマイゼーシング)

各製品分野とも、積極的な新製品投入とマーケティング活動の展開により、一層の拡販に注力してまいります。

デジタル一眼レフカメラ及び交換レンズは、ユーザー層ごとに最適なマーケティング活動やブランド強化、一層のシェア拡大を図ることにより、前年を上回る売上を目指してまいります。コンパクトデジタルカメラは、高付加価値製品の販売に注力するとともに、シェアの拡大を図ることにより、前年以上の売上を見込んでおります。

デジタルビデオカメラは、ボリュームゾーンのラインアップの充実による販売増と、高画質訴求及びWi-Fi機能によるビデオカメラの新たな使い方提案による高付加価値製品の拡販を図り、前年並みの売上を目指してまいります。

インクジェットプリンターは、本体はタイの洪水等の影響で落ち込んだ前年を上回る出荷台数を見込んでおります。消耗品は、昨年の本体の出荷減少の影響を当年のシェア拡大によって早期に挽回するとともに、消費促進に繋がる施策にも注力することにより、前年並みの売上を見込んでおります。

業務用映像機器は、放送用TVレンズや情報カメラ、「CINEMA EOS SYSTEM」の受注が好調に推移することにより、前年を上回る売上を見込んでおります。

これらの見通しを踏まえ、当セグメントの年間売上高は前年を上回るものと見込んでおります。

(産業機器)

産業機器（半導体製造関連機器等）は、国内半導体関連市場の縮小等が懸念されますが、拡販戦略の強化等により、半導体製造関連機器や、マスクリペア装置をはじめとする検査・計測装置が順調に推移し、売上は前年を上回るものと見込んでおります。

医療機器は、(株)エルクコーポレーションとの協業によるデジタルラジオグラフィや眼科機器等の既存製品、超音波診断装置やマンモグラフィの輸入製品、新製品の拡販に加え、同社における調剤や滅菌機等のヘルスケア事業の拡大により、大幅な売上増を見込んでおります。

これらの見通しを踏まえ、当セグメントの年間売上高は前年を上回るものと見込んでおります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

4. 四半期連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,303	22,975
受取手形及び売掛金	123,027	121,670
有価証券	83,219	79,329
商品及び製品	24,701	29,059
仕掛品	438	501
原材料及び貯蔵品	1,193	1,314
繰延税金資産	4,410	4,439
短期貸付金	40,028	40,026
その他	5,770	6,603
貸倒引当金	△215	△246
流動資産合計	301,878	305,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,233	40,297
機械装置及び運搬具(純額)	11	12
工具、器具及び備品(純額)	3,831	4,162
レンタル資産(純額)	6,963	7,086
土地	36,832	36,831
リース資産(純額)	1,255	1,160
建設仮勘定	2,799	5,333
有形固定資産合計	91,928	94,884
無形固定資産		
のれん	524	304
ソフトウェア	19,257	18,306
リース資産	253	234
施設利用権	317	317
その他	82	75
無形固定資産合計	20,435	19,237
投資その他の資産		
投資有価証券	4,084	4,401
長期貸付金	30	22
繰延税金資産	19,020	18,914
差入保証金	7,857	6,500
その他	2,977	3,129
貸倒引当金	△446	△508
投資その他の資産合計	33,523	32,460
固定資産合計	145,886	146,583
資産合計	447,765	452,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,046	99,237
短期借入金	1,616	1,285
1年内償還予定の社債	1,115	1,127
リース債務	604	592
未払費用	21,469	20,482
未払法人税等	1,685	2,029
未払消費税等	2,208	1,932
賞与引当金	3,365	11,602
役員賞与引当金	37	11
製品保証引当金	726	744
受注損失引当金	255	107
その他	17,958	15,646
流動負債合計	151,090	154,799
固定負債		
社債	60	—
長期借入金	564	504
リース債務	1,152	1,048
繰延税金負債	639	607
再評価に係る繰延税金負債	31	31
退職給付引当金	37,259	37,393
役員退職慰労引当金	906	875
永年勤続慰労引当金	918	984
その他	3,835	3,860
固定負債合計	45,367	45,306
負債合計	196,457	200,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,819	82,819
利益剰余金	116,933	117,519
自己株式	△22,189	△22,190
株主資本合計	250,866	251,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△61	170
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△133	△100
その他の包括利益累計額合計	△195	70
少数株主持分	636	629
純資産合計	251,307	252,151
負債純資産合計	447,765	452,257

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	151,533	167,554
売上原価	99,850	109,069
売上総利益	51,682	58,485
販売費及び一般管理費	50,456	54,944
営業利益	1,225	3,540
営業外収益		
受取利息	83	71
受取配当金	9	15
その他	165	182
営業外収益合計	258	269
営業外費用		
支払利息	8	25
為替差損	—	29
その他	106	77
営業外費用合計	114	132
経常利益	1,369	3,678
特別利益		
固定資産売却益	0	0
その他	0	0
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除売却損	87	125
減損損失	0	0
災害による損失	929	—
事務所移転費用	7	126
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,131	—
投資有価証券評価損	298	—
その他	193	5
特別損失合計	2,648	257
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,278	3,422
法人税等	△713	1,466
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△565	1,956
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6	△2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△572	1,958

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△565	1,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144	235
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	11	35
その他の包括利益合計	156	271
四半期包括利益	△409	2,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△416	2,224
少数株主に係る四半期包括利益	7	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,278	3,422
減価償却費	3,652	3,797
減損損失	0	0
のれん償却額	227	220
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	93
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△174	156
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△165	△31
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,461	8,236
受取利息及び受取配当金	△92	△87
支払利息	8	25
有形固定資産除売却損益(△は益)	52	123
災害損失	929	—
売上債権の増減額(△は増加)	15,316	1,278
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,830	△4,485
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,847	△809
その他	△5,736	△4,734
小計	2,510	7,206
利息及び配当金の受取額	96	86
利息の支払額	△8	△25
法人税等の支払額	△4,330	△997
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,731	6,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,806	△5,511
無形固定資産の取得による支出	△792	△654
投資有価証券の取得による支出	△4	△6
投資有価証券の売却による収入	163	24
短期貸付金の純増減額(△は増加)	0	4
定期預金の増減額(△は増加)	1,000	—
その他	51	1,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△387	△4,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△390
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△109	△159
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,373	△1,373
少数株主への配当金の支払額	△7	△8
その他	0	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,490	△1,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,608	△228
現金及び現金同等物の期首残高	109,575	102,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	105,966	102,144

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	ビジネスソリューション	ITソリューション	コンシューマイメージング	産業機器				
売上高								
外部顧客への売上高	86,162	24,152	38,146	3,019	53	151,533	—	151,533
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,330	—	—	—	7,330	△7,330	—
計	86,162	31,483	38,146	3,019	53	158,864	△7,330	151,533
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,283	△802	△265	△5	△34	1,176	49	1,225

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額49百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	ビジネスソリューション	ITソリューション	コンシューマイメージング	産業機器				
売上高								
外部顧客への売上高	90,142	27,370	39,293	10,698	50	167,554	—	167,554
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,951	—	—	—	6,951	△6,951	—
計	90,142	34,322	39,293	10,698	50	174,506	△6,951	167,554
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,764	443	△1,000	304	28	3,540	—	3,540

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「産業機器」に含めておりました放送用TVレンズや情報カメラで構成される業務用映像機器部門につきましては、映画制作市場へ本格的に参入し、映像制作用レンズ・カメラ等のより広い領域での事業展開を図ることに伴い、当第1四半期連結会計期間より、「コンシューマイメージング」に報告セグメントを変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。